

第1部 最近の中小企業の動向 1

第1章●2010年度の中小企業の動向 2

第1節 我が国経済の動向	2
第2節 中小企業の動向	11

第2章●東日本大震災の中小企業への影響 26

第1節 津波の影響	29
第2節 地震の影響	33
第3節 原子力発電所事故の影響	40
第4節 電力供給制約の影響	43
第5節 その他の全国的な影響	47

第2部 経済社会を支える中小企業 57

第1章●産業、生活の基盤たる中小企業 58

第1節 中小企業の位置付け	58
第1項 現在の状況	58
第2項 これまでの変化	69
第2節 産業を支える中小企業	81
第1項 中小製造業の位置付け	81
第2項 中小企業の製品等	92
第3項 課題と対応	97
第3節 生活を支える中小企業	103
第1項 中小小売業の位置付け	103
第2項 商店街の取組	113
第3項 課題と対応	121

第2章●中小企業の良さを守る取組 134

第1節 急速な景気後退への対応	134
第1項 中小企業金融対策	134
第2項 雇用対策	145
第3項 資金繰り支援及び雇用支援から成長に向けた支援へのニーズ変化	146

第2節 構造的課題への対応	147
第1項 中小企業の事業引継ぎ	147
第2項 中小企業の事業再生	153
第3項 地域密着型金融	164

第3部 経済成長を実現する中小企業 177

第1章●経済成長の源泉たる中小企業 178

第1節 我が国の起業の実態	178
第1項 我が国の起業の現状	178
第2項 起業の意義	186
第3項 起業の促進に向けた課題と取組	202
第2節 我が国の転業の実態	216
第1項 我が国の転業の現状	216
第2項 転業の意義	222
第3項 転業の促進に向けた課題と取組	226

第2章●中小企業の強みを伸ばす取組 240

第1節 労働生産性の向上	240
第1項 労働生産性の現状	240
第2項 中小企業の労働生産性の向上のための取組	242
第3項 中小企業の労働生産性を向上させるための課題と支援	254
第2節 国外からの事業機会の取り込み	258
第1項 中小企業の輸出及び直接投資の現状	258
第2項 中小企業の国際化のための取組及び国際化に成功する中小企業の特徴	268
第3項 国内における事業機会の取り込み	281

結び 震災からの復興と成長制約の克服 302

平成22年度において講じた中小企業施策	307
第1章●中小企業を幅広く支援する	310
第1節 資金繰りの円滑化	310
第2節 財務基盤の強化	313
第3節 下請取引の適正化	313
第4節 事業再生・事業承継への対応	315
第5節 人材・雇用対策	316
第6節 経営安定対策	319
第2章●意欲ある中小企業を伸ばす	320
第1節 海外展開の支援	320
第2節 起業・転業・新事業展開の支援	322
第3節 官公需対策	325
第4節 技術力の強化	326
第5節 経営課題への対応	328
第6節 商店街・中心市街地活性化対策	329
第3章●業種別中小企業対策	330
第1節 中小農林水産関連企業対策	330
第2節 中小運輸業対策	332
第3節 中小建設・不動産業対策	333
第4節 生活衛生関係営業対策	334
第5節 サービス産業対策	335
第4章●その他の中小企業対策	335
第1節 環境・エネルギー対策	335
第2節 IT化の促進	337
第3節 知的財産対策	338
第4節 人権啓発の推進	339
第5節 自殺対策に連動した支援	340
第6節 調査・広報の推進	340

第5章●東日本大震災に係る中小企業対策	341
第1節 資金繰り支援	341
第2節 工場・商店街等の復旧への支援	343
第3節 雇用面での支援	344
第4節 税制面での支援	345
第5節 経営支援・広報相談体制の強化	346
第6節 その他の対策	347
付注	349
参考文献	376
付属統計資料	379
図表索引	409

本書で取り上げた事例一覧

第1部 最近の中小企業の動向

◎東日本大震災の中小企業への影響

事例	企業名等	所在地	掲載ページ
緊急事態に備えて BCP を策定していたことにより早期復旧を果たした企業	鈴木工業株式会社	宮城県仙台市	38
地元での復興に強い意志を持って取り組んでいる企業	株式会社ヤマニシ	宮城県石巻市	38
創意工夫により地元産品の生産を再開している企業	株式会社男山本店	宮城県気仙沼市	39
地域住民の消費を支え、地元企業の活性化に貢献しているスーパーマーケット	株式会社マイヤ	岩手県大船渡市	39
内定を取り消された被災地域の高校の卒業生を積極的に採用する企業	大起水産株式会社	大阪府堺市	39
中小企業の事業継続を支援する金融機関	株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市	40
原子力発電所事故の発生直後から利用者へのガス供給を再開した企業	相馬ガス株式会社	福島県南相馬市	43
速やかに生産ラインを復旧させ全面稼働した企業	株式会社アリーナ	福島県相馬市	43
節電で光熱費約 15%削減に成功した企業	株式会社久保工	東京都千代田区	46
取引先を支援することにより供給体制を維持した企業	株式会社堀尾製作所	宮城県石巻市	49
自社の金型を他社工場に持ち込んで生産を行い、取引先への影響を抑えた企業	株式会社岩沼精工	宮城県岩沼市	49
供給メーカーとしての自覚を持ち、自動車部品供給力の維持に全力を挙げる企業	岩機ダイカスト工業株式会社	宮城県亘理郡	49
自肃ムードを取り扱う取組を行っている商店街	高円寺銀座商店会協同組合	東京都杉並区	52
消費マインドの低下の中でも、売上回復に尽力する企業	株式会社モビーディック	宮城県石巻市	52

第2部 経済社会を支える中小企業

◎産業、生活の基盤たる中小企業

事例	企業名等	所在地	掲載ページ
時代の変化に応じた業態転換を行い、成長し続ける創業300年の老舗企業	大塚産業マテリアル株式会社	滋賀県長浜市	75
常に他社に先駆けて新しい試みに取り組む清酒ラベル印刷業界トップの創業約100年の老舗企業	高桑美術印刷株式会社	石川県金沢市	75
自社設備は自社で作るという方針で成長を続けている企業	株式会社ヒロテック	広島県広島市	83
独自の精密鋳造品の製造技術を基に、自動車部品等の取引を拡大させている企業	森川産業株式会社	長野県千曲市	83
産官連携で開発したプレス用分割構造パンチを大手自動車メーカーに採用された企業	キョーユー株式会社	宮城県遠田郡	88
コネクタ部品へのインサート成型技術の応用により大手メーカーへの販路を開拓した企業	株式会社ベスト	岩手県北上市	88
加工コストを低減する独自技術を開発し、自動車等の部品を製造する技術を確立した企業	株式会社ケーエスディー	愛知県一宮市	89
徹底した自前主義で100%内製化を目指し、顧客中心のものづくりを行う企業	吉泉産業株式会社	大阪府枚方市	89
元請企業の倒産を乗り越え、自社独自の製品メーカーへ進化した企業	君岡鉄工株式会社	奈良県奈良市	92
アルカリ乾電池の絶縁紙の世界シェア30%、国内シェア60%を誇る企業	廣瀬製紙株式会社	高知県土佐市	95
スリム省エネ蛍光灯で、コンビニエンスストアの冷蔵・冷凍ショーケース照明の国内シェア7割を有する中小企業	プリンス電機株式会社	神奈川県横浜市	96
ポケットティッシュを折りたたむ機械を開発し、ポケットティッシュはもらうものという文化を創り出した企業	明星産商株式会社	高知県高知市	96
電気自動車の基幹部品製造に関わるなど、最先端技術分野企業に対応発展している工業用熱処理炉メーカー	高砂工業株式会社	岐阜県土岐市	101
インターネットで加工現場を動画発信することにより取引先を拡大し鯖江の眼鏡産業のゲートウェイを目指す企業	株式会社西村金属	福井県鯖江市	102
研究開発を行い、医療機器分野で新たな事業展開に成功した企業	トラストメディカル株式会社	兵庫県加西市	102
試薬化成品・電子工業用薬品メーカーとして開発、製造からリサイクルまで幅広い展開を実現	林純薬工業株式会社	大阪府大阪市	357

事例	企業名等	所在地	掲載 ページ
日本人好みの味付けのキムチ等を多くの食品スーパー等に販売する企業	中川食品株式会社	東京都世田谷区	358
包装に関わる技術開発と包装機械の製造で多くの企業に貢献している企業	株式会社フジキカイ	愛知県名古屋市	359
各種の電装品製造における企業間取引の要となっている企業	株式会社誠電社	東京都大田区	360
それぞれの店が営業を再開し始め、活気が戻りつつある商店街	宮古市末広町商店街振興組合	岩手県宮古市	110
地域になくてはならない商店街を目指し、地域密着型の取組や情報発信を行う商店街	宇宿商店街振興組合	鹿児島県鹿児島市	111
買い物難民の発生を防止し、高齢者の消費生活を支える組合	泉北桃山台市連マーケット事業協同組合	大阪府堺市	111
半径300メートルを対象にした徒歩圏マーケットを推進する商店街	企業組合中央青空企画	熊本県荒尾市	117
子どもからお年寄りまでの多世代が集い地域コミュニティの中心を目指す商店街	川之江栄町商店街振興組合	愛媛県四国中央市	120
夜市を開催して新規出店を支援することなどによりにぎわい再生に成功した商店街	たてばやし下町通り商店街振興組合	群馬県館林市	129
商店主の収益、雇用確保のために、数々の地域密着事業を展開する商店街	東和銀座商店街振興組合（株式会社アモールトーワ）	東京都足立区	130
商店街の個性発揮と大型店との連携による活性化を目指す商店街	協同組合連合会岡山市表町商店街連盟	岡山県岡山市	130
住民との対話から環境整備、イベント開催、宅配サービス等を行い、空き店舗が減少した商店街	紺屋町商店街振興組合	島根県浜田市	131

◎中小企業の良さを守る取組

事例	企業名等	所在地	掲載 ページ
事業を引き継いだ会社の設備、製品、取引先を活用して業績を回復させている企業	有限会社三神製作所	大阪府東大阪市	152
民事再生法の適用を受け、オンラインの商品を開発し、業績を回復させた企業	アルタン株式会社	東京都大田区	163
中小企業の早期再生支援に取り組んでいる金融機関	株式会社青森銀行	青森県青森市	163

事例	企業名等	所在地	掲載ページ
懸命な情報収集を行い、中小企業の復興を支援する金融機関	宮古信用金庫	岩手県宮古市	165
中小企業の販路拡大に直結するビジネスマッチングを実践している金融機関	大阪市信用金庫	大阪府大阪市	172
中小企業の農業進出に尽力している金融機関	株式会社阿波銀行	徳島県徳島市	173
理事長自ら中小企業を訪問し、顔の見える関係を築いている金融機関	広島市信用組合	広島県広島市	173

第3部 経済成長を実現する中小企業

◎経済成長の源泉たる中小企業

事例	企業名等	所在地	掲載ページ
大学での研究成果を活かして、副作用の少ない新たな制ガン剤や再生治療薬を開発する大学発ベンチャー企業	クリングルファーマ株式会社	大阪府豊中市	189
バイオ医療やリチウム電池分野での応用が期待されるプラズマ技術の開発に成功した大学発ベンチャー企業	株式会社魁半導体	京都府京都市	190
綿密な市場分析を行い、起業後急速に売上高を伸ばしている企業	株式会社ジェネレーションパス	東京都新宿区	191
企業向け総合アウトソーシング事業を展開し、起業後間もなく300人の雇用を創出した企業	株式会社ティーケーピー	東京都中央区	195
女性起業家の育児体験を活かした子育て雑貨商品の企画販売を行う企業	沖縄子育て良品株式会社	沖縄県那覇市	200
起業家が前職の人脈を活かして優れた高齢者人材の確保に成功し、生きがいや働きがいの創出に成功している企業	株式会社じんざいセンター・ゆづり葉	東京都港区	202
起業家が前職で培った大学研究者、技術者、職人との人脈や製品開発の経験を活かして、新薬開発や再生医療に貢献する細胞操作装置を開発した大学発ベンチャー企業	株式会社アイワークス	大阪府豊中市	214
国・県・市から自社の独自技術とビジネスモデルの認定を受けることによって販路拡大に成功している企業	株式会社ファーストソリューション	福岡県福岡市	214
超精密切削加工技術を活かして医療機器関連分野へ進出した企業	ハリキ精工株式会社	大阪府大阪市	217
事業転換後にハイパワーLEDを開発し、太陽の塔を40年ぶりに開眼させた企業	株式会社WDN	大阪府守口市	217

事例	企業名等	所在地	掲載 ページ
店頭販売からインターネット通信販売に業種転換して成長を続ける企業	タンタンコーポレーション株式会社	東京都八王子市	218
業種転換によって自社製品を開発することで下請企業から脱却し成長を続けている企業	株式会社大橋製作所	東京都大田区	225
機械修理業から、織維機械や半導体製造機器といった常に成長過程にある分野に進出している企業	株式会社タカトリ	奈良県橿原市	227
公共事業の減少を受けて建設業から介護福祉分野及び農業分野に進出し、相乗効果を得ている企業	株式会社堀内組	長崎県佐世保市	228
質の高い人材の育成に成功し、高付加価値デニム生地を製造する企業	日本綿布株式会社	岡山県井原市	236
既存製品を活かして環境分野に進出し、愛知万博への出展等により販路開拓に成功している企業	近江化学陶器株式会社	滋賀県甲賀市	237

◎中小企業の強みを伸ばす取組

事例	企業名等	所在地	掲載 ページ
インターネット販売を活用して高品質な顧客サービスを提供し続けることで、顧客数を拡大している企業	株式会社澤井珈琲	鳥取県境港市	243
店舗や商品にデザイン性を取り入れることで、製品のブランド力を高めて、顧客単価上昇に成功している企業	有限会社菫匠禄兵衛	滋賀県長浜市	244
従業員からの業務改善の提案を積極的に受け入れ、従業員満足を高めて、人材育成に取り組む企業	株式会社一蘭	福岡県福岡市	246
技術革新により、紙やインクを不要とする費用効率が高いプリンターを開発・製造している企業	三和ニューテック株式会社	宮崎県宮崎市	247
技術開発資金を積極的に投入し、常に新しい技術を開発している企業	株式会社フジコー	福岡県北九州市	248
ITを活用して、即日対応の家事代行サービスを提供している企業	株式会社ベアーズ	東京都中央区	249
自動化を行い、入社3か月の社員でも高品質の製品を作れる仕組みを構築している企業	株式会社ワクス	福岡県遠賀郡	250
木質ボイラーを新設して、省エネに取り組み、費用削減を実現した企業	二宮木材株式会社	栃木県那須塩原市	251
製造業のノウハウをサービス業に適用することで業務工程改革を行う企業	ブリリアントアソシエイツ株式会社	鳥取県鳥取市	253

事例	企業名等	所在地	掲載 ページ
高い技術力により高付加価値な糸を開発し、国際的な地位を確立した企業	佐藤織維株式会社	山形県寒河江市	267
上海で高級感あふれる結婚式場を営み中国人から支持される企業	株式会社かづ美	石川県金沢市	267
熱処理加工の基盤技術を武器に海外展開に成功した企業	株式会社東研サー モテック	大阪府大阪市	268
自社の製品を販売するためのホームページを自ら開設し海外販路開拓に成功した企業	株式会社メトロール	東京都立川市	276
販売代理店を活用して、国外でもきめ細やかなサービスを提供する企業	オリオン機械株式会社	長野県須坂市	276
中小企業の優れた環境技術を国内外に販売するホームページを運営する企業	株式会社エコトワザ	東京都国立市	277
株式会社エコトワザのポータルサイトを通じて、環境対応型の製品を国外に販売する企業	山陽製紙株式会社	大阪府泉南市	277
外国人観光客を受け入れることで再生した家族旅館	澤の屋旅館	東京都台東区	286
外国企業との連携により技術及びノウハウを習得し業種転換、技術転換に成功した企業	株式会社 COMFORT LAB	大阪府東大阪市	294
外国企業との技術提携を行うために起業され、その後も技術提携により更なる成長を続ける企業	テクノロール株式会社	大阪府和泉市	295

本文を読む前に（凡例）

1 この報告の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業・零細企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。具体的には、おおむね下記に該当する企業を指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者 常時雇用する従業員
	資本金	常時雇用する従業員	
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種（②～④を除く）	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

2 この報告の中で、事業所単位で集計を行っている統計等を用いた分析については、事業所を企業とみなしている場合がある。この場合、「中小企業」とは、事業所ごとの従業員数が上記基準を満たすものを指す。したがって、大企業に属する事業所であっても、中小企業として捉えられている可能性がある。

3 この報告では、主として一般に公表されている政府、日本銀行の統計資料を用いたが、更にこれを加工分析したものや民間諸機関の調査等も利用した。なお、資料の出所、算出方法、注意事項等についてはそれぞれの使用箇所に明記してあるが、統計ごとに共通する注意事項は以下のとおりである。なお、以下及び本文中に特記していない統計資料は、企業単位の調査である。

（1） 経済産業省「工業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。なお、本統計では西暦末尾0、3、5、8年については全数調査、それ以外の年は従業者4人以上の事業所等を調査している。このため、本統計を用いた再編加工分析では、従業者4人以上の事業所のみを集計している。

本報告では各年の事業所データを連結し、分析しているが、その際、例えば従業者3人の事業所が、翌年従業者4人になると、開業とみなされる（逆のケースは廃業とみなされる）点に注意を要する。

（2） 経済産業省「商業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。

（3） 経済産業省「企業活動基本調査」

従業者数50人以上かつ資本金3,000万円以上の企業を調査対象としているため、調査結果には小規模企業及び個人企業が含まれていないことに注意を要する。

（4） 財務省「法人企業統計年報」及び「法人企業統計季報」

個人企業を含んでいないので、特に小規模層については、全体的な傾向を示すものではない。ま

た、標本抽出と回収率の点から見て、小規模法人の調査結果については幅を持って考える必要がある。なお「季報」は、資本金1,000万円未満の法人を含んでいないことに注意を要する。

(5) 総務省「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス－基礎調査」

本統計は事業所単位及び企業単位双方で集計されている。この報告において、本統計を利用した企業ベースの分析には、個人事業主（個人企業）も含む。ただし、個人企業については、名寄せができないため、「本所・本店」のみの従業者数により企業規模の判定を行っている。したがって、例えば製造業に属し、従業者数が本所100人、支所300人である個人企業は、中小企業と判定される。また、「経済センサス－基礎調査」は「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同様だが、(1) 商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2) 本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」との差数が全て増加・減少を示すものではないことに注意を要する。

なお、本報告の分析で用いた「経済センサス－基礎調査」は基本集計（速報）に基づく暫定のものであり、詳細集計（確報）を用いて分析を行った場合の結果とは異なる場合がある。

4 この報告では、中小企業庁が中小企業等を対象として実施したアンケート調査を利用して分析を行っている。ただし、調査対象企業等のすべてがアンケートに回答したものではなく、優良な中小企業ほど回答率が高いと考えられるため、調査結果の中には実態より良好に表れている可能性がある。また、集計結果は原則として小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

5 中小企業に関する統計を見ていく場合、平均値のみを見て、そこから中小企業の全体像を探ることには以下の2点で問題となる場合がある。

- (1) 中小企業は大企業と異なり企業によってばらつきが大きいため、平均値は中小企業の標準的な姿を代表していない可能性がある。
- (2) 中小企業に係る統計数値の分布は平均を中心に左右対称でなく、右に歪んでいる可能性がある。そのため本報告では、標準的な中小企業像を浮かび上がらせるため、必要に応じて、平均値の他、中央値、上位25%値（第一四分位）、下位25%値（第三四分位）を用いることとしている。

6 この報告で引用している国内及び海外で行われた分析結果に係る研究者の所属大学等は、当研究者が分析結果を発表した当時に所属していた大学等である。

7 この報告で用いる際の「有意」の意味は、統計学的な手法を用いても十分に意味のある数字であるということである。%が小さいほど、確からしさが大きくなる。